

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

**【会社名】** 松尾電機株式会社

**【英訳名】** MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

**【本店の所在の場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332—0871(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

**【電話番号】** (06)6332—0871(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,056,771	5,197,270	1,752,598	1,788,134	7,228,888
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△250,794	△134,525	△208,741	52,557	△595,267
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△277,142	△268,367	△214,545	△55,230	△1,428,921
純資産額 (千円)	—	—	8,883,746	7,473,224	7,627,395
総資産額 (千円)	—	—	11,514,544	10,031,051	9,822,899
1株当たり純資産額 (円)	—	—	344.55	289.92	295.84
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△10.74	△10.41	△8.31	△2.14	△55.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.1	74.5	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,998	△124,949	—	—	639,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△557,213	△33,709	—	—	△675,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,998	△39,188	—	—	233,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	525,093	686,714	890,414
従業員数 (名)	—	—	472	489	469

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

平成21年12月9日に連結子会社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱の清算が終了しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	489
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	425
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ部門	1,570,517	140.0
フィルムコンデンサ部門	70,851	79.1
回路保護部品部門	226,154	56.2
その他(アルミ電解コンデンサ等)	7,928	84.9
合計	1,875,451	115.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ部門	1,439,746	119.7	419,361	124.5
フィルムコンデンサ部門	83,603	108.3	39,975	153.3
回路保護部品部門	249,969	99.2	83,169	132.5
その他(アルミ電解コンデンサ等)	8,873	100.1	4,165	124.7
合計	1,782,192	115.7	546,671	127.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ部門	1,477,112	113.4
フィルムコンデンサ部門	67,970	76.5
回路保護部品部門	234,603	66.5
その他(アルミ電解コンデンサ等)	8,447	92.7
合計	1,788,134	102.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	376,022	21.4	456,994	25.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高については、前年度後半から始まった世界的な需要の低迷期を脱し、車載向け市場、携帯電話などの小型携帯電子機器向け市場の需要が回復し、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、総売上高は、前年同四半期比2.0%増加し17億8千8百万円となりました。

収益面については、売上原価の低減、費用削減を徹底して進め、売上高に対応したコスト体系の構築を推進した結果、営業利益4千6百万円、経常利益5千2百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損及び海外連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損等の特別損失発生により、四半期純損益は5千5百万円の損失となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりです。

当社主力のタンタルコンデンサの売上高は、前年度後半に大きく落ち込んだ車載市場及び携帯電話、デジタルオーディオプレイヤーなどの小型携帯電子機器市場が回復傾向にあり、当第2四半期連結会計期間比横ばいとなったものの、前年同四半期比13.4%増加し、14億7千7百万円となりました。

フィルムコンデンサについては、売上高は前年同四半期比23.4%減少し、6千7百万円となりました。

回路保護部品の売上高は、他社との厳しい価格競争により、前年同四半期比33.4%と大きく減少し、2億3千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 日本

タンタルコンデンサにつきましては、車載向け品及び携帯電話、パソコンなどのデジタル機器向け品が回復傾向にあり、前年同四半期の売上高を上回りました。回路保護部品は、メモリーカード向けの出荷が低調に推移し、また他社との厳しい価格競争により売上高は、計画値を下回りました。その結果、総売上高は、前年同四半期比2.1%増加しました。また徹底した費用低減につとめ、売上高に対応したコスト体系の構築を推進した結果、営業利益4千6百万円を計上しました。

#### ② 米国

現地販売子会社（マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱）は、平成21年12月9日をもって清算終了しました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円(2.1%)増加し、100億3千1百万円となりました。流動資産は、同6億4千6百万円(12.6%)増加し、57億6千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7億4千5百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同4億3千8百万円(△9.3%)減少し、42億6千9百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億8千万円、投資その他の資産が2億5千7百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円(16.5%)増加し、25億5千7百万円となりました。流動負債は、同3億1千8百万円(19.5%)増加し、19億4千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億7千3百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同4千3百万円(7.6%)増加し、6億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億5千4百万円(△2.0%)減少し、74億7千3百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が9千9百万円増加し、海外連結子会社の清算により為替換算調整勘定のマイナス5千3百万円を取り崩しましたが、四半期純損失の計上等により、利益剰余金が3億7百万円減少したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末に比べ5千万円減少し、6億8千6百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が改善し、仕入債務が増加に転じましたが、売上債権が増加に転じたこと等により、6千6百万円（前年同期比5千8百万円減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得が大きく減少したこと等により、マイナス1千7百万円（前年同期比5千9百万円増）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加したこと等により、マイナス1億円（前年同期比2億9千9百万円減）となりました。

フリーキャッシュ・フローは、4千8百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の主な研究開発活動として、国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサの開発、下面電極構造を採用した導電性高分子タンタルコンデンサの薄型品及び高電圧、高電流薄膜ヒューズの開発を行いました。研究開発費の総額は5千5百万円です。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する事業環境については、前年度後半以降の世界経済の急激な減速による消費の低迷期を脱し、需要が回復傾向にあるものの先行きは不透明であり、また、引き続き販売価格の値下げ要求や米ドルに対する円高基調等の厳しい状況が続くものと予想され、当社グループを取り巻く経営環境はこれからも厳しさを増すものと予想されます。

当社グループは、これら経営環境の課題に対して、営業戦略目標としては、引き続きカーエレクトロニクス・小型携帯電子機器向けの販売を強化するとともに、海外売上高の拡大を図ります。また、開発戦略目標としては、電子部品へのますます高度化する顧客要求に対応し、薄型の下面電極構造チップタンタルコンデンサ及び導電性高分子タンタルコンデンサの開発・拡充並びに薄膜ヒューズ等のチップ型回路保護部品の開発・市場投入を推進します。

費用面につきましては、特定品種の歩留まり向上活動、設備投資の抑制による減価償却費の低減、その他製造費用、販売費・一般管理費等の費用を徹底して管理・低減し、売上高に対応したコスト体系の実現を図ります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、直面する厳しい事業環境を考慮して、平成20年4月を起点として立案した3カ年の中期経営計画の見直しを行い、グループ一丸となって遂行中です。計画の達成に注力し、当連結会計年度の営業損益の黒字化に努める所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,496,000	25,496	—
単元未満株式	普通株式 282,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,496	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式604株が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	442,000	—	442,000	1.68
計	—	442,000	—	442,000	1.68

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	87	95	114	111	115	107	98	92	89
最低(円)	66	76	87	92	95	91	84	69	71

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,356	1,475,112
受取手形及び売掛金	※1 2,428,964	1,683,800
有価証券	75,357	95,276
製品	777,154	906,882
仕掛品	520,930	496,370
原材料及び貯蔵品	346,447	439,671
その他	42,983	26,832
貸倒引当金	△6,416	△8,323
流動資産合計	5,761,776	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,548,383	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,089,358	△13,992,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,459,024	1,593,480
その他	6,732,943	6,734,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,205,143	△5,160,360
その他（純額）	※2 1,527,800	1,573,791
有形固定資産合計	2,986,825	3,167,271
無形固定資産	30,383	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,077	987,272
その他	219,989	522,172
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,252,066	1,509,443
固定資産合計	4,269,274	4,707,276
資産合計	10,031,051	9,822,899

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,068	681,666
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	10,250	12,981
設備関係支払手形	15,360	23,901
関係会社整理損失引当金	—	18,018
その他	265,584	290,850
流動負債合計	1,946,264	1,627,418
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	441,522	398,045
その他	37,260	37,260
固定負債合計	611,562	568,085
負債合計	2,557,826	2,195,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,063,192	2,370,232
自己株式	△79,745	△79,279
株主資本合計	7,544,306	7,851,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,081	△170,975
為替換算調整勘定	—	△53,441
評価・換算差額等合計	△71,081	△224,416
純資産合計	7,473,224	7,627,395
負債純資産合計	10,031,051	9,822,899

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,056,771	5,197,270
売上原価	※1 5,035,234	※1 4,267,315
売上総利益	1,021,537	929,955
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	454,682	492,239
退職給付引当金繰入額	33,271	—
退職給付費用	—	44,478
貸倒引当金繰入額	848	—
その他	778,875	516,553
販売費及び一般管理費合計	1,267,677	1,053,271
営業損失(△)	△246,140	△123,316
営業外収益		
受取利息	6,081	3,644
受取配当金	26,742	20,175
その他	13,189	6,687
営業外収益合計	46,012	30,507
営業外費用		
支払利息	5,456	6,228
たな卸資産廃棄損	11,453	13,960
為替差損	23,097	18,437
その他	10,658	3,088
営業外費用合計	50,666	41,715
経常損失(△)	△250,794	△134,525
特別利益		
投資有価証券売却益	90	2,827
貸倒引当金戻入額	—	1,907
関係会社整理損失引当金戻入額	—	4,036
特別利益合計	90	8,771
特別損失		
固定資産除却損	1,865	3,316
投資有価証券評価損	5,790	77,048
為替換算調整勘定取崩損	—	※2 53,564
特別損失合計	7,655	133,929
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,359	△259,683
法人税、住民税及び事業税	18,782	8,684
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18,782	8,684
四半期純損失(△)	△277,142	△268,367

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,752,598	1,788,134
売上原価	※1 1,546,292	※1 1,398,112
売上総利益	206,305	390,021
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	145,875	162,822
退職給付引当金繰入額	11,048	—
退職給付費用	—	14,537
貸倒引当金繰入額	665	—
その他	243,038	165,984
販売費及び一般管理費合計	400,628	343,345
営業利益又は営業損失(△)	△194,322	46,676
営業外収益		
受取利息	1,549	1,023
受取配当金	12,444	8,929
その他	3,042	1,894
営業外収益合計	17,036	11,847
営業外費用		
支払利息	2,124	2,335
為替差損	24,331	1,973
その他	4,999	1,657
営業外費用合計	31,455	5,966
経常利益又は経常損失(△)	△208,741	52,557
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,142
関係会社整理損失引当金戻入額	—	4,471
特別利益合計	—	6,613
特別損失		
固定資産除却損	332	11
投資有価証券評価損	5,790	57,912
為替換算調整勘定取崩損	—	※2 53,564
その他	0	—
特別損失合計	6,122	111,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,864	△52,317
法人税、住民税及び事業税	△318	2,912
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△318	2,912
四半期純損失(△)	△214,545	△55,230

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,359	△259,683
減価償却費	360,916	205,825
有形固定資産除却損	1,865	3,226
長期前払費用除却損	—	89
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△18,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,104	43,476
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△27,530	—
未払賞与の増減額(△は減少)	△81,089	△71,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,269	△1,485
受取利息及び受取配当金	△32,823	△23,819
支払利息	5,456	6,228
為替差損益(△は益)	5,639	2,684
投資有価証券売却損益(△は益)	△90	△2,827
投資有価証券評価損益(△は益)	5,790	77,048
為替換算調整勘定取崩損	—	53,564
売上債権の増減額(△は増加)	304,620	△747,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,848	198,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,447	373,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,987	13,253
保険積立金の増減額(△は増加)	4,050	—
その他	△4,683	10,761
小計	165,829	△136,505
利息及び配当金の受取額	31,879	22,871
利息の支払額	△5,810	△6,326
法人税等の支払額	△27,899	△10,007
法人税等の還付額	—	5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,998	△124,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	115,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△662,257	△36,327
長期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△16,015	△25,309
投資有価証券の売却による収入	268	11,130
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,730	838
従業員に対する長期貸付けによる支出	△538	—
その他	△401	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,213	△33,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
自己株式の取得による支出	△1,658	△465
配当金の支払額	△64,342	△38,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,998	△39,188

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,298	△5,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,514	△203,700
現金及び現金同等物の期首残高	695,608	890,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 525,093	* 686,714

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、平成21年12月9日に清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外していますが、同日までの損益計算書については連結していません。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第3四半期連結会計期間57,655千円、当第3四半期連結会計期間48,650千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第3四半期連結会計期間においては、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。</p> <p>受取手形 36,169千円</p>	—
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p>建物 170,569千円</p> <p>土地 575,014千円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額38,297千円が含まれています。</p> <p>—</p>	<p>※1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益13,361千円が含まれています。</p> <p>※2 海外連結子会社の清算により為替換算調整勘定を取り崩したことに伴い発生したものです。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益3,968千円が含まれています。</p> <p>—</p>	<p>※1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益469千円が含まれています。</p> <p>※2 海外連結子会社の清算により為替換算調整勘定を取り崩したことに伴い発生したものです。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 915,694千円</p> <p>有価証券 89,342千円</p> <p>計 1,005,036千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 △465,000千円</p> <p>社債 △14,943千円</p> <p>現金及び現金同等物 525,093千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,576,356千円</p> <p>有価証券 75,357千円</p> <p>計 1,651,714千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 △965,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 686,714千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	443,547

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,672	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,724,872	27,725	1,752,598	—	1,752,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,311	1,355	27,666	(27,666)	—
計	1,751,184	29,080	1,780,264	(27,666)	1,752,598
営業損失(△)	△190,869	△3,393	△194,262	(59)	△194,322

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,788,134	—	1,788,134	—	1,788,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,788,134	—	1,788,134	—	1,788,134
営業利益又は営業損失(△)	46,500	△162	46,338	338	46,676

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,934,231	122,540	6,056,771	—	6,056,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,648	3,100	104,749	(104,749)	—
計	6,035,879	125,640	6,161,520	(104,749)	6,056,771
営業損失(△)	△242,918	△3,370	△246,288	148	△246,140

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が37,979千円増加、「米国」において営業損失が318千円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,159,168	38,101	5,197,270	—	5,197,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	5,181,237	39,031	5,220,269	(22,999)	5,197,270
営業損失(△)	△117,914	△6,105	△124,020	703	△123,316

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	29,332	324,337	135,862	489,532
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,752,598
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	18.5	7.7	27.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、香港、台湾

(3) 欧州・・・スイス、スペイン

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	43,877	383,724	32,783	460,386
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,788,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	21.4	1.8	25.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・ブラジル、米国

(2) アジア・・・韓国、中国、香港

(3) 欧州・・・スペイン、スウェーデン

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	93,963	1,142,158	447,766	1,683,889
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,056,771
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	18.8	7.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、香港、台湾

(3) 欧州・・・スイス、スペイン

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	104,817	1,393,195	93,444	1,591,458
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,197,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	26.8	1.7	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) アジア・・・韓国、中国、香港

(3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
289.92円	295.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,473,224	7,627,395
普通株式に係る純資産額(千円)	7,473,224	7,627,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	25,776,453	25,781,361

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 10.74円	1株当たり四半期純損失 10.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	277,142	268,367
普通株式に係る四半期純損失(千円)	277,142	268,367
普通株式主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,793,402	25,778,211

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 8.31円	1株当たり四半期純損失 2.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	214,545	55,230
普通株式に係る四半期純損失(千円)	214,545	55,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,786,909	25,776,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。